



柳沢 英希 議員

### 環境行政について

**問** 分別収集について。

**答** 平成7年から実施し、現在121カ所の拠点で実施している。年間の回収量は、平成27年度で109万1,773kg。回収収益金は1,082万9,116円で、立ち番や運営協力をしてくださる町内会

への謝礼に充当している。

**問** 分別収集での課題、問題、解決策は。

**答** 町内会員の高齢化と、早出しによるゴチャ混ぜがある。新田町、清水町では開設数の減、屋敷町では第1・第3週をシルバー人材センターへ依頼、芳川町では時間を30分短縮しているが、拠点での地域コミュニケーションは、引き続き実施していただいている。ただし、分別収集は、町内会の協力がなければ成り立たない。立ち番や運営方法は、今後も町内会や生活環境問題研究会と検討していく。

**問** 新聞店、スーパーなどの民間回収もさらに活用させていただくと、回収の種類や負担も減

るのではないか。

**答** 市だけでなく、地域も含め店舗、民間業者との回収すみ分けも、調査・研究していく。

**問** 可燃ごみの状況はどうか。

**答** 平成27年度の排出量は1,248万140kgで、平成26年度と比較し微増である。1人1日あたりの量は近年横ばいであり、530gから550gである。目標の400gには、新たな取組みが必要である。

**問** 可燃ごみでの課題、問題、相談等は。

**答** 前日からのごみ出しにより、カラス、野良猫等による、散らかし、集積拠点の確保など。可燃ごみについても、町内会の方々に大きく協力をいただいている。

**問** 町内会の協力なしでは、さまざまな情報共有はもとより、資源・可燃ともに課題解決は図れない。可燃ごみ袋の有料化を実施し、区別化も考えるべきでは。また、可燃ごみ袋へのスポンサーによる企業への意識向上は図れないか。

**答** 有料化について時期は明言できないが、検討を考える場面は出てくるであろう。スポンサー企業については、好評の碧南市を参考に調査・研究していく。



杉浦 辰夫 議員

### 応急危険度判定士について

**問** 市内の現在の応急危険度判定士の人数は。

**答** 建築士等の、民間の登録人数で20名。

**問** 高浜市で実施している応急危険度判定の訓練状況は。

**答** 電話による情報伝達訓練、市総合防災訓練で、避難施設の応急危険度判定訓練等を実施している。

**問** 年1回程度、市内の判定士が集まり、情報の共有化や意見交換の考えは。

**答** 平成29年度、そのような機会を設けたい。

**問** 現在の判定実施本部「翼児童センター」について。

**答** 災害対策本部と隣接する場所に設置することが理想であるが、今後、災害拠点施設全体のあり方等を検討・調整する中で、判定実施本部については議論を重ねたい。

**問** 地震災害時の応急対策活動マニュアルの策

定後の状況について。

**答** マニュアルの活用や見直し等は進んでいない状況なので、今後、内容の確認や精査等を行い、応急危険度判定士との意見交換の中で調整を重ねたい。

### 木造住宅耐震診断について

**問** 市で実施している補助以外で、新築の際の取り壊しに対する補助制度の実施について、近隣市の状況は。

**答** 碧南市が5件、刈谷市が40件、知立市が5件で、安城市は未実施であり、市としては、今後も継続して調査・分析を進めたい。

### 市道港線について

**問** 今後の予定について。

**答** 横浜橋の南工区「八百屋さん付近」は、平成31年度を目標とし用地取得を進め、工事は補助金を愛知県と調整して事業を進める。未整備区間は交差点の整備を優先し、残りの区間については交差点の改良工事が終わるころ方針を検討する。また、地権者や沿線の住民に対し、町内会と相談をして、説明会の機会を設けたい。